

報告第2号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、亀岡市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求める。

平成24年5月29日提出

亀岡市長 栗山正隆

専決第4号

専 決 処 分 書

亀岡市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

平成24年3月31日

亀岡市長 栗山正隆

亀岡市都市計画税条例（昭和32年亀岡市条例第2号）の一部を改正する条例を次のように制定する。

平成24年3月31日専決

亀岡市長 栗山正隆

亀岡市条例第19号

亀岡市都市計画税条例の一部を改正する条例

亀岡市都市計画税条例（昭和32年亀岡市条例第2号）の一部を次のように改正する。

附則第2項の前の見出し及び同項中「平成21年度から平成23年度まで」を「平成24年度から平成26年度まで」に改める。

附則第3項中「住宅用地又は商業地等」を「商業地等」に、「平成21年度から平成23年度まで」を「平成24年度から平成26年度まで」に改め、「、住宅用地にあっては10分の8、商業地等にあっては」を削る。

附則第4項中「平成21年度から平成23年度まで」を「平成24年度から平成26年度まで」に改める。

附則第5項を削る。

附則第6項中「平成21年度から平成23年度まで」を「平成24年度から平成26年度まで」に改め、同項を附則第5項とする。

附則第7項中「平成21年度から平成23年度まで」を「平成24年度から平成26年度まで」に改め、同項を附則第6項とする。

附則第8項の見出し中「平成21年度から平成23年度まで」を「平成24年度から平成26年度まで」に改め、同項中「平成21年度から平成23年度まで」を「平成24年度から平成26年度ま

で」に改め、同項を附則第7項とする。

附則第9項を附則第8項とする。

附則第10項中「平成21年度から平成23年度まで」を「平成24年度から平成26年度まで」に改め、同項を附則第9項とする。

附則第11項を削る。

附則第12項中「第10項」を「前項」に、「平成21年度から平成23年度まで」を「平成24年度から平成26年度まで」に改め、同項を附則第10項とする。

附則中第13項を削り、第14項を第11項とする。

附則第15項中「、第5項及び第6項」を「及び第5項」に、「附則第25条第7項」を「附則第25条第6項」に、「附則第18条第7項」を「附則第18条第6項」に改め、「、附則第3項及び第5項の「住宅用地」とは法附則第17条第3号に」を削り、「、第6項及び第7項」を「、第5項及び第6項」に、「から第8項まで及び第13項」を「から第7項まで」に、「附則第8項」を「附則第7項」に、「附則第9項から第13項まで」を「附則第8項から第10項まで」に、「附則第10項」を「附則第9項」に、「附則第27条の2第5項」を「附則第27条の2第3項」に改め、同項を附則第12項とする。

附則第16項中「、第6項、第16項、第22項から第30項まで、第32項、第35項若しくは第37項」を「、第5項、第14項、第18項から第26項まで、第28項、第30項、第32項若しくは第36項」に改め、同項を附則第13項とする。

附則第17項中「地方税法等の一部を改正する法律（平成21年法律第9号）附則第9条」を「地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成24年法律第17号）附則第10条」に、「平成21年度から平成23年度まで」を「平成24年度から平成26年度まで」に改め、同項を附則第14項とする。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この条例による改正後の亀岡市都市計画税条例（附則第4項において「新条例」という。）の規定は、平成24年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成23年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- 3 この条例による改正前の亀岡市都市計画税条例（以下この項において「旧条例」という。）附則第3項（住宅用地に係る部分に限る。）、第5項、第11項及び第13項の規定は、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成24年法律第17号。次項において「平成24年改正法」という。）附則第9条第1項の規定の適用を受ける土地に対して課する平成24年度分及び平成25年度分の都市計画税については、なおその効力を有する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

旧条例附則第3項	前項	附則第2項
	平成21年度から平成23年度までの各年度分	平成24年度分及び平成25年度分
	10分の8	10分の9
旧条例附則第5項	0.8	0.9
	平成21年度から平成23年度までの各年度分	平成24年度分及び平成25年度分
	第2項	附則第2項
旧条例附則第11項	前項	附則第9項
	平成21年度から平成23年度までの各年度分	平成24年度分及び平成25年度分
	10分の8	10分の9

旧条例附則第 13項	0. 8	0. 9
	平成21年度から 平成23年度まで の各年度分	平成24年度分及び平成25年度分
	第10項	附則第9項

- 4 平成24年改正法附則第9条第1項及び前項の場合における新条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第12項	及び第5項	及び第5項並びに亀岡市都市計画税条例の一部を改正する条例（平成24年亀岡市条例第19号。以下「平成24年改正条例」という。）附則第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される平成24年改正条例による改正前の亀岡市都市計画税条例（以下「平成24年改正前の条例」という。）附則第5項
	附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に	附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、平成24年改正条例附則第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される平成24年改正前の条例附則第3項及び第5項の「住宅用地」とは法附則第17条第3号に
	から第7項まで	から第7項まで並びに平成24年改正条例附則第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される平成24年改正前の条例附則第5項及び第13項
	から第10項まで	から第10項まで並びに平成24年改正条例附則第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される平成24年改正前の条例附則第11項及び第13項

亀岡市都市計画税条例の一部を改正する条例要綱

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部改正に伴い、次のとおり亀岡市都市計画税条例の一部を改正した。

- 1 固定資産税（土地）の負担調整措置の現行の仕組みを3年延長する改正に伴い、所要の改正を行うこととした。
- 2 この条例は、平成24年4月1日から施行することとした。